

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	6,735,790			6,767,140	実質収支比率			10.0	10.4																																																																																																																																														
市町村名	八峰町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,281,210	6,321,728	実質収支比率	83.4	86.1	(88.1)	(88.2)																																																																																																																																																
					財源超過	×	歳入歳出差引	454,580	445,412	(※1)																																																																																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	25,350	4,017	標準財政規模	4,279,147	4,251,803																																																																																																																																																		
					近畿	×	実質収支	429,230	441,395	財政力指数	0.17	0.17																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	8,220	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-12,165	56,722	公債費負担比率	16.8	15.9																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	9,012			過疎	○	積立金	188,980	214,148	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-8.8			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	8,208	第1次	22年国調	802	17年国調	1,055	低開発	×	積立金取崩し額	5,443	918	連続実質赤字比率	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	8,167		24.03.31(人)	8,346	21.1	23.4		指数表選定	○	実質単年度収支	171,372			269,952	11.0	11.6																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	8,346	第2次	1,037	1,430	標準財政収入額等	681,129	716,719	経常経費充当一般財源等	3,589,833	3,539,039	資金不足比率(※4)	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.7		27.3	31.7		標準財政収入額等	681,129		716,719																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	1,959	2,021	歳入一般財源等	5,093,279	5,131,681																																																																																																																																																						
	面積(km <sup>2</sup> )	234.20		51.6	44.8	歳入一般財源等	5,093,279	5,131,681																																																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	35																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	2,870																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,699,286	7,705,426	うち公的資金	5,080,671	5,226,849																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,500	一般職員	107	334,803	3,129	債務負担行為額(支出予定額)	277,100	370,765	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,049,491	1,865,954																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員	4	12,444	3,111	積立金現在高	51,288	51,196	減債基金	51,288	51,196																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,760	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	926,895	827,434																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																							
	議会議員	12	2,330	合計	107	334,803	3,129																																																																																																																																																							
				ラスパイレス指数(※6)	100.3	(92.6)																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>八峰町営簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>ハタハタの里観光事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>町営診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>八峰町公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>峰浜培養</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>八峰町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>八峰町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>八峰町合併処理浄化槽事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>能代山本広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(6)	八峰町営簡易水道事業特別会計	(11)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	ハタハタの里観光事業		(2)	町営診療所特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(7)	八峰町公共下水道事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(22)	峰浜培養	○			(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	八峰町農業集落排水事業特別会計	(13)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)										(9)	八峰町農業集落排水事業特別会計	(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(10)	八峰町合併処理浄化槽事業特別会計	(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(16)	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)												(17)	能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)												(18)	能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)												(19)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)												(20)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(6)	八峰町営簡易水道事業特別会計	(11)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	ハタハタの里観光事業																																																																																																																																																			
(2)	町営診療所特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(7)	八峰町公共下水道事業特別会計	(12)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(22)	峰浜培養	○																																																																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	八峰町農業集落排水事業特別会計	(13)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(9)	八峰町農業集落排水事業特別会計	(14)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(10)	八峰町合併処理浄化槽事業特別会計	(15)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																					
								(16)	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(17)	能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)																																																																																																																																																					
								(18)	能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																																																					
								(19)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(20)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	565,983	8.4	565,983	13.9	普通税	547,749	96.8	-	議会費	92,436	1.5	-	92,436
地方譲与税	50,826	0.8	50,826	1.2	法定普通税	547,749	96.8	-	総務費	920,920	14.7	20,915	762,924
利子割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0	市町村民税	214,678	37.9	-	民生費	1,204,118	19.2	86,445	801,642
配当割交付金	552	0.0	552	0.0	個人均等割	9,999	1.8	-	衛生費	350,369	5.6	27,916	267,996
株式等譲渡所得割交付金	122	0.0	122	0.0	所得割	179,881	31.8	-	労働費	27,232	0.4	-	112
地方消費税交付金	65,736	1.0	65,736	1.6	法人均等割	10,754	1.9	-	農林水産業費	641,017	10.2	80,006	396,222
ゴルフ場利用税交付金	5,040	0.1	5,040	0.1	法人税割	14,044	2.5	-	商工費	318,657	5.1	39,653	163,068
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	264,456	46.7	-	土木費	709,588	11.3	169,996	609,839
自動車取得税交付金	12,426	0.2	12,426	0.3	うち純固定資産税	260,149	46.0	-	消防費	426,932	6.8	167,417	261,342
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,773	3.5	-	教育費	444,702	7.1	16,737	389,608
地方特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	市町村たばこ税	48,842	8.6	-	災害復旧費	278,435	4.4	-	39,399
地方交付税	3,632,955	53.9	3,636,717	82.6	鉱産税	-	-	-	公債費	866,804	13.8	-	854,111
普通交付税	3,366,717	50.0	3,366,717	82.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	266,230	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	18,234	3.2	-	歳出合計	6,281,210	100.0	609,085	4,638,699
(一般財源計)	4,336,320	64.4	4,070,082	99.9	法定目的税	18,234	3.2	-					
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	入湯税	18,234	3.2	-					
分担金・負担金	4,677	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	118,909	1.8	1,449	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	16,112	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	366,063	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	307,365	4.6	-	-	合計	565,983	100.0	-					
財産収入	54,498	0.8	-	-									
寄附金	3,762	0.1	-	-									
繰入金	29,212	0.4	-	-									
繰越金	445,412	6.6	-	-									
諸収入	296,955	4.4	2,620	0.1									
地方債	755,700	11.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	231,200	3.4	-	-									
歳入合計	6,735,790	100.0	4,074,956	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.4	92.9
現・計	98.9	94.1
市町村民税	97.6	90.1
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	852,190	71,549
下水道	389,712	71,549
簡易水道	57,614	1,398
介護サービス	44	2,406
上水道	-	81
国民健康保険	70,054	96
その他	334,766	316

区分	平成24年度	平成23年度
合計	852,190	71,549
実質収支		71,549
再差引収支		71,549
加入世帯数(世帯)		1,398
被保険者数(人)		2,406
被保険者1人当り		1.72
保険税(料)収入額		81
国庫支出金		96
保険給付費		316

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,374,698	37.8	2,015,059	1,977,710	45.9
人件費	1,083,350	17.2	973,964	940,723	21.8
うち職員給	662,979	10.6	569,270	-	-
扶助費	424,547	6.8	186,987	182,879	4.2
公債費	866,801	13.8	854,108	854,108	19.8
元利償還金	866,689	13.8	853,996	853,996	19.8
うち元金	761,840	12.1	749,147	749,147	17.4
うち利子	104,849	1.7	104,849	104,849	2.4
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
その他の経費	3,018,992	48.1	2,333,411	1,612,123	37.4
物件費	822,613	13.1	619,924	497,497	11.6
維持補修費	173,967	2.8	146,216	128,290	3.0
補助費等	581,472	9.3	496,654	420,115	9.8
うち一部事務組合負担金	318,274	5.1	301,549	301,505	7.0
繰出金	852,190	13.6	799,317	566,221	13.1
積立金	302,750	4.8	186,300	-	-
投資・出資金・貸付金	286,000	4.6	85,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	887,520	14.1	290,229	-	-
うち人件費	25,361	0.4	25,361	-	-
普通建設事業費	609,085	9.7	250,830	-	-
うち補助	57,040	0.9	4,669	-	-
うち単独	533,200	8.5	244,116	-	-
災害復旧事業費	278,435	4.4	39,399	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,281,210	100.0	4,638,699	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

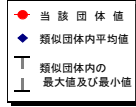


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県八峰町

人口	8,208人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,167人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	6,735,790千円	将来負担比率	38.3%
歳出総額	6,281,210千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実質収支	429,230千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	4,279,147千円		
地方債現在高	7,699,286千円		

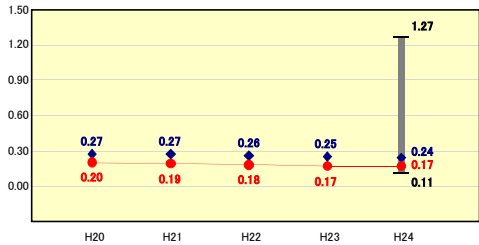


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 **[0.17]**

類似団体内順位 77/111 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

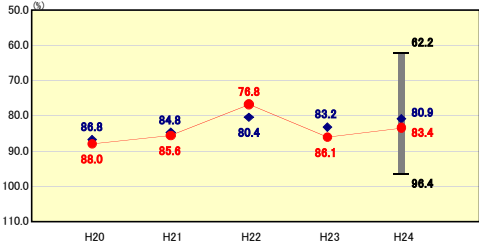


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は平成20年度から平成23年度まで毎年0.01ポイント下降してきたが、平成24年度で前年同の0.17となり、落ち込みには歯止めがかかった。これは町主要産業である農業において、米価が上昇したことにより農業所得の回復がみられ、町税収入がほぼ前年同となったことによる。ただ給与所得は、町内外の雇用環境で改善が見られず、人口流出や少子高齢化などで町税収入は今後減少していくものと見込まれるため、引き続き企業支援や農林水産業の振興に努めるとともに、町税の適正課税と滞納分の徴収に努力して、町税の確保に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.4%]**

類似団体内順位 73/111 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

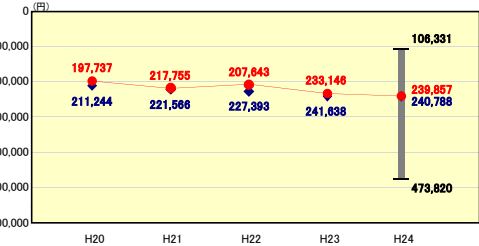


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は前年比2.7ポイント改善した。これは歳入においては定員管理適正化計画による職員削減の効果により、人件費で前年比40百万円減となったこと。また歳入においては、普通交付税が寒冷補正(積雪度)係数変更等により77百万円増となったことが要因である。今後は、過去に着手した庁舎建設事業や統合小学校整備事業等、大型単独事業の起債償還がピークを迎えていくことから、経常収支比率は上昇に転じていく見込となっているが、引き続き行財政改革の推進等により経常経費の縮減に努め、経常収支比率の上昇に歯止めをかけていく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[239,857円]**

類似団体内順位 58/111 全国平均 116,454 秋田県平均 148,982

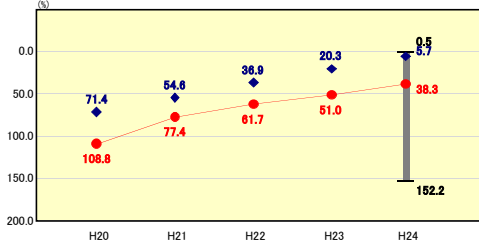


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、新町誕生から退職者の5分の1採用を完全実施してきたことにより、平成24年度は前年比3名減が要因で44百万円減となったが、維持補修費において、記録的な豪雪により除雪費が大幅な増となったことが要因で、人件費・物件費等の決算額は前年比32百万円減に留まったことに加え、住民基本台帳人口が8,346人から8,208人と138人減となったことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等の額は6,711円上昇した。今後は物件費等の更なる縮減に努めるとともに、定住対策にも力を入れて人口減少に歯止めをかけて、行政コストの縮減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[38.3%]**

類似団体内順位 69/111 全国平均 60.0 秋田県平均 96.4

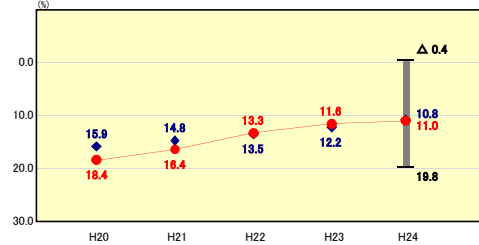


**将来負担比率の分析欄**  
 平成20年度の108.8をピークに年々減少を続け、平成24年度では38.3となった。これは、平成19年度から平成21年度にかけて実施した、公的資金の補償金免除繰上償還等による地方債残高の圧縮と、下水道建設事業終了による繰上金の減少や、財政調整基金等の充当可能基金の積み増しによるところが大きい。今後は起債依存型の大型事業の終了に伴い地方債残高が減少していく見込となっているが、普通交付税の合併算定終了に伴い標準財政規模が縮小していくことから、将来負担比率は上昇に転じる見込みとなっている。このため、基金造成を図り、同比率の上昇に歯止めをかけていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.0%]**

類似団体内順位 55/111 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

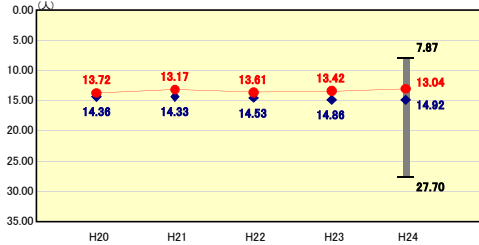


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成20年度は18.4と許可団体であった実質公債費比率は平成24年度11.0となった。これは算入公債費等が増加してきたためであり、臨時財政対策債、過疎対策事業債、合併特別債などが起債全体の3/4以上を占め、今後もこの割合が上昇していく見込となっていることから、普通交付税の合併算定終了する平成27年度までは実質公債費比率は減少していく見込である。平成28年度以降は標準財政規模の縮小もあり、同比率は上昇に転じる見込みであるが、今後は起債発行額の上限を定めて、平準化を図りながら、比率の上昇を抑制していく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[13.04人]**

類似団体内順位 40/111 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

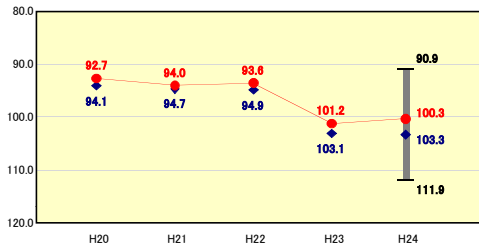


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画や集中改革プランといった行財政改革を実施してきたことにより、合併時から20名減の109人となったが、人口も7年間で1,100人減少しており、平成20年度に比較し▲0.68人/千人に留まっている。今後は、少子化により人口減少が続く見込みであることから、引き続き、定員適正化計画に基づく退職者の5分の1採用を着実に推進して、定員の適正化に努めることにしている。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[100.3]**

類似団体内順位 16/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 合併時より、定員適正化計画による5分の1採用を着実に推進してきたことにより、平成21年度からは、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回ってきており、平成25年度では100.3となっている。しかしながら、平成24年度から実施された国家公務員の給与削減により指数は100を上回っているため、今後は国の指導助言に基づく給与削減を実施し、適正な給与水準を目指すことにしている。

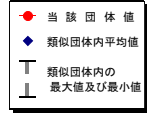
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

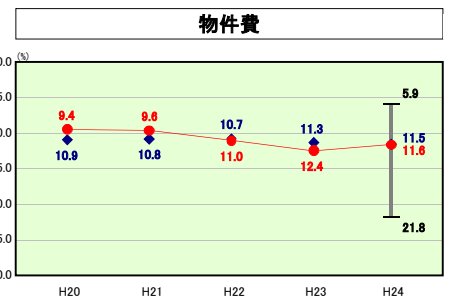
秋田県八峰町

## 経常収支比率の分析

人口	8,208人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,167人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
入総額	6,735,790千円	将来負担比率	38.3%
出総額	6,281,210千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	429,230千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	4,279,147千円		

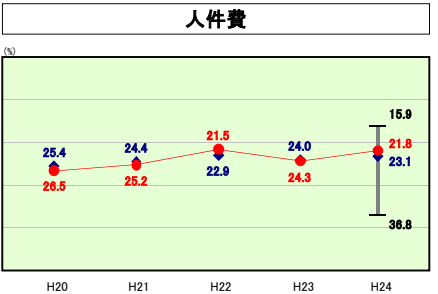


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



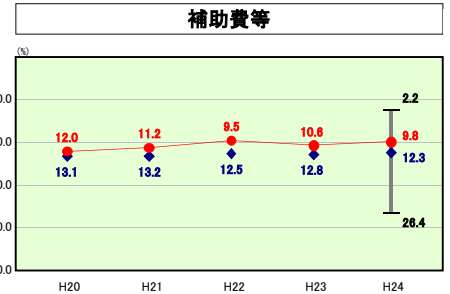
#### 物件費の分析欄

合併時から、物件費の経常収支比率は類似団体の平均を下回っていたが、平成22年度から上昇し平成23年度では1.1ポイント上回る結果となった。これは職員減に対応するための臨時職員賃金の増に加え除雪費が前年比34百万円増となったことが要因である。  
 また平成24年度が前年比0.8ポイント減少したのは除排雪関連経費77百万円を維持補修費に別途計上したことによるものであり、控除前比較では前年同となっている。  
 今後も職員削減が続いていくことから、臨時職員の採用は増えるものと見込まれることや検診科目拡充や受診率向上による健康診査委託料等住民サービス経費の伸びが予想され、物件費は上昇していくため、事業を精査し出来るだけ抑制に努める。



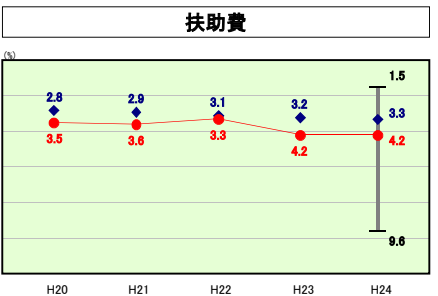
#### 人件費の分析欄

合併以来、定員管理適正化計画に基づき職員採用を5減1増としてきたことや、平成24年度で普通交付税が寒冷補正(積雪度)係数変更等により77百万円増となったことにより、類似団体の平均より1.3ポイント低い21.8%となった。  
 平成23年度では類似団体平均を0.3ポイント上回る結果となっているが、これは議員年金廃止に伴う議員共済会負担金28百万円増と共済組合負担率改定に加え、公営企業の建設事業終了に伴う職員1名増で人件費全体では前年比53百万円増となったことによるものである。  
 今後も職員数は着実に減少していく見込みとなっており、引き続き定員適正化計画の着実な推進に努める。



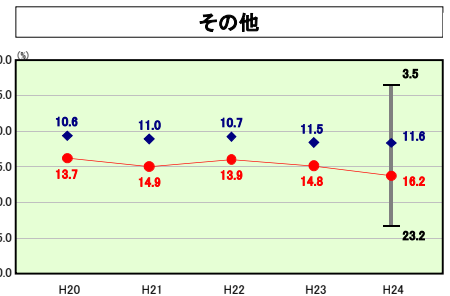
#### 補助費等の分析欄

合併時から類似団体の平均を下回っており、平成24年度では2.5ポイント下回っている。町単独補助金については平成23年度に各種団体への補助金の見直しを行ったが、その総額は大きくはなかった。  
 今後の同比率の動向は、産業振興策としての単独補助金や一部事務組合の負担金の増減に左右されることから、各種事務事業の動向を注視しながら可能なかぎりの縮減を求めていく。



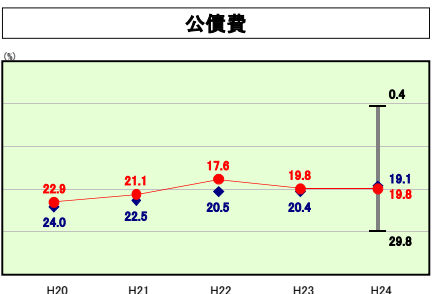
#### 扶助費の分析欄

合併時から類似団体平均を上回って3.3%~3.6%の間を推移してきていたが、平成23年度からは4.2%と更に大きく上昇してきている。これは自立支援給付費や日中一時支援事業等、社会福祉関係扶助費が大きく伸びたことによるものである。  
 今後も自立支援給付費等の伸びが見込まれることから、扶助費は増加していくと見込まれている。  
 また扶助費については国等の政策による影響が大きく、今後福祉政策の展開によっては大幅な増となることも予想される。



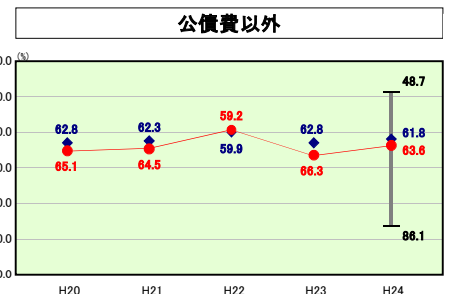
#### その他の分析欄

繰出金については、下水道事業の起債の償還が本格的に始まってきたことから、平成20年度より類似団体の平均を大きく上回っており、更に平成24年度は除排雪関連経費、維持補修費に77百万円計上したことが要因となり、16.2と大幅な増となった。  
 下水道事業は公共下水、農業集落排水、漁業集落排水、合併処理浄化槽の全てで建設事業が終了したことから、今後は微減していくが、簡易水道事業で配水管敷設等の大型事業が始まっていることから、繰出金全体では、ほぼ横ばいで推移していく見込みとなっている。  
 今後は繰出基準外支出について厳しく審査し、使用料の見直しなどにより、繰出金の抑制に努めていく。



#### 公債費の分析欄

旧町村時代の起債償還額が、平成19年度ピークであったことから、同年以降減少を続けて平成22年度では17.6%まで低下したが、平成23年度以降は、合併後の大型事業である統合小学校建設や新庁舎建設の元金償還が始まったことから、再び上昇に転じている。  
 今後は更に統合子ども園建設や防災対策事業の元金償還が始まることから、公債費支出が増加し、同比率が再び上昇していく見込みとなっているため、後年度以降の起債の平準化や起債の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

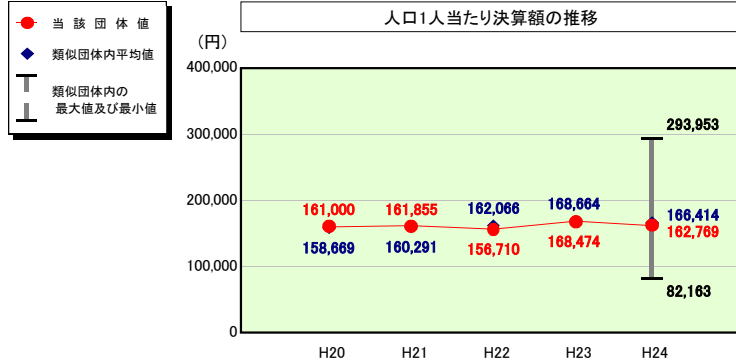
経常収支比率の大きい順に人件費21.8%、繰出金13.3%、物件費13.1%、補助費9.3%となっている。人件費と補助費の比率は類似団体を下回っているものの、繰出金が増加して大きく上回っており、下水道の加入率の向上と使用料の見直しが必要となっている。  
 中期的にみれば人件費は減少傾向にあり、繰出金及び補助費は横ばい、物件費は微増で推移する見込みであるが、自主財源に乏しい町にとっては、今後の臨時財政対策債を含む交付税の推移により同比率は大きく左右されるため、引き続き経常経費の縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県八峰町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

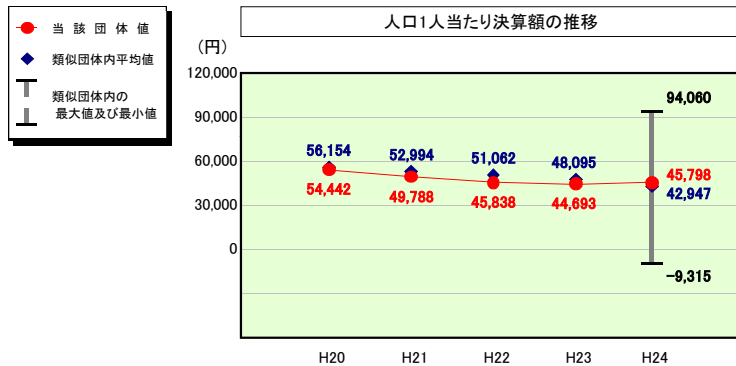
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,083,350	131,987	133,934	▲ 1.5
賃金(物件費)	100,379	12,229	14,689	▲ 16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	210,258	25,616	21,722	▲ 17.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,206	6,482	5,691	▲ 13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,361	3,090	2,908	▲ 6.3
▲退職金	▲ 136,546	▲ 16,636	▲ 15,380	▲ 8.2
合計	1,336,008	162,769	166,414	▲ 2.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	14.92	▲ 1.88
ラスパイレズ指数	100.3	103.3	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

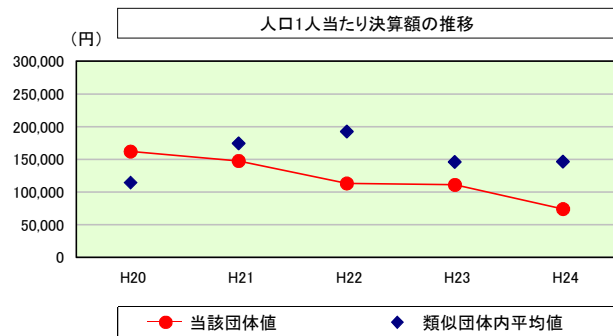


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	866,689	105,591	106,402	▲ 0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,517	43,557	24,039	▲ 81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,219	1,976	5,562	▲ 64.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,660	3,735	2,590	▲ 44.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	14	28	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 12,693	▲ 1,546	▲ 5,016	▲ 69.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 882,594	▲ 107,529	▲ 91,062	▲ 18.1
合計	375,910	45,798	42,947	▲ 6.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

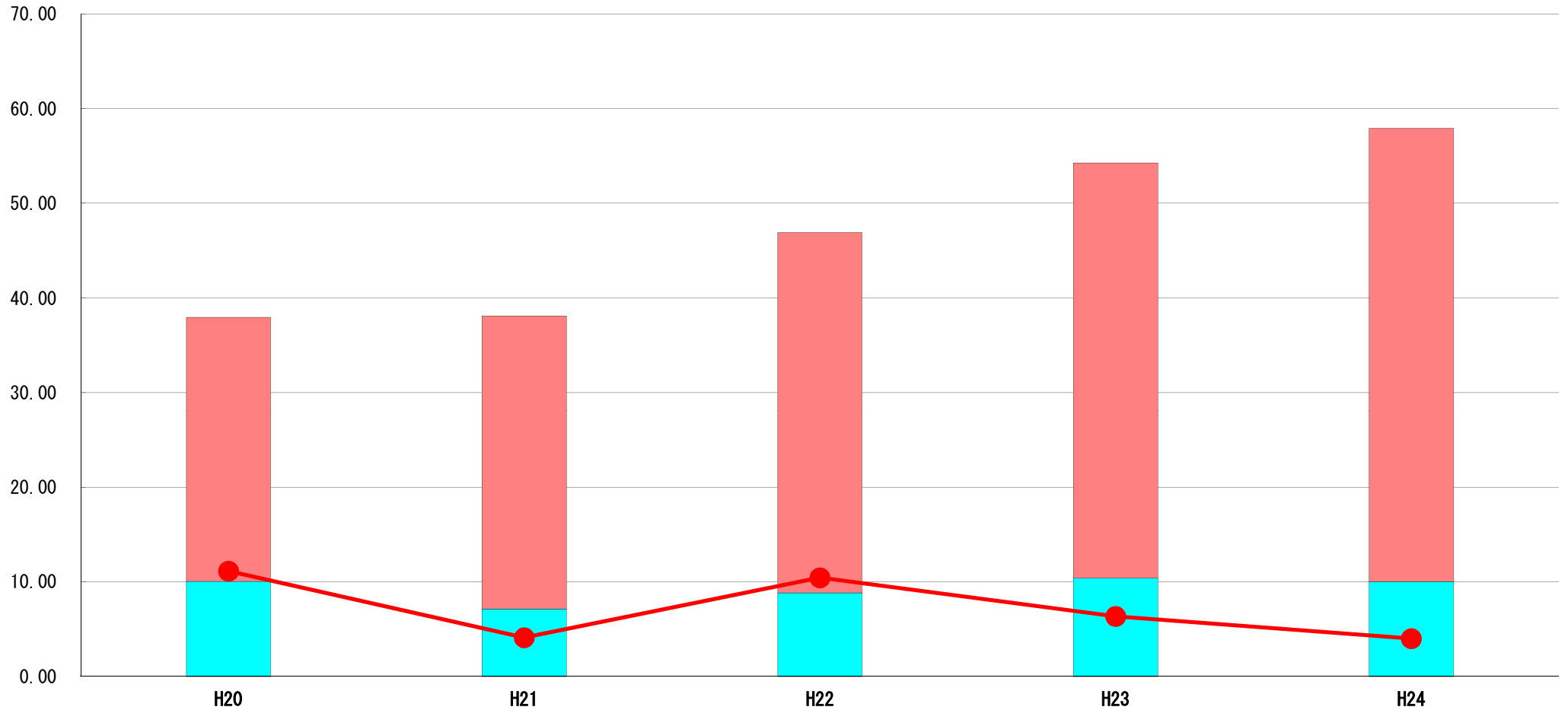
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,417,935	162,124	16.4	114,677	3.9	12.5
うち単独分	830,731	94,984	▲ 7.3	55,912	0.4	▲ 7.7
H21	1,278,958	147,754	▲ 8.9	174,443	52.1	▲ 61.0
うち単独分	1,128,998	130,430	▲ 37.3	89,518	60.1	▲ 22.8
H22	965,749	113,338	▲ 23.3	192,544	10.4	▲ 33.7
うち単独分	584,546	68,601	▲ 47.4	82,235	▲ 8.1	▲ 39.3
H23	927,271	111,104	▲ 2.0	146,140	▲ 24.1	22.1
うち単独分	744,934	89,256	30.1	75,451	▲ 8.2	▲ 38.3
H24	609,085	74,206	▲ 33.2	146,641	0.3	▲ 33.5
うち単独分	533,200	64,961	▲ 27.2	68,142	▲ 9.7	▲ 17.5
過去5年間平均	1,039,800	121,705	▲ 10.2	154,889	8.5	▲ 18.7
うち単独分	764,482	89,646	▲ 2.9	74,252	6.9	▲ 9.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		27.90	30.94	38.06	43.89	47.89
 実質収支額		10.06	7.16	8.86	10.38	10.03
 実質単年度収支		11.13	4.10	10.43	6.35	4.00

## 分析欄

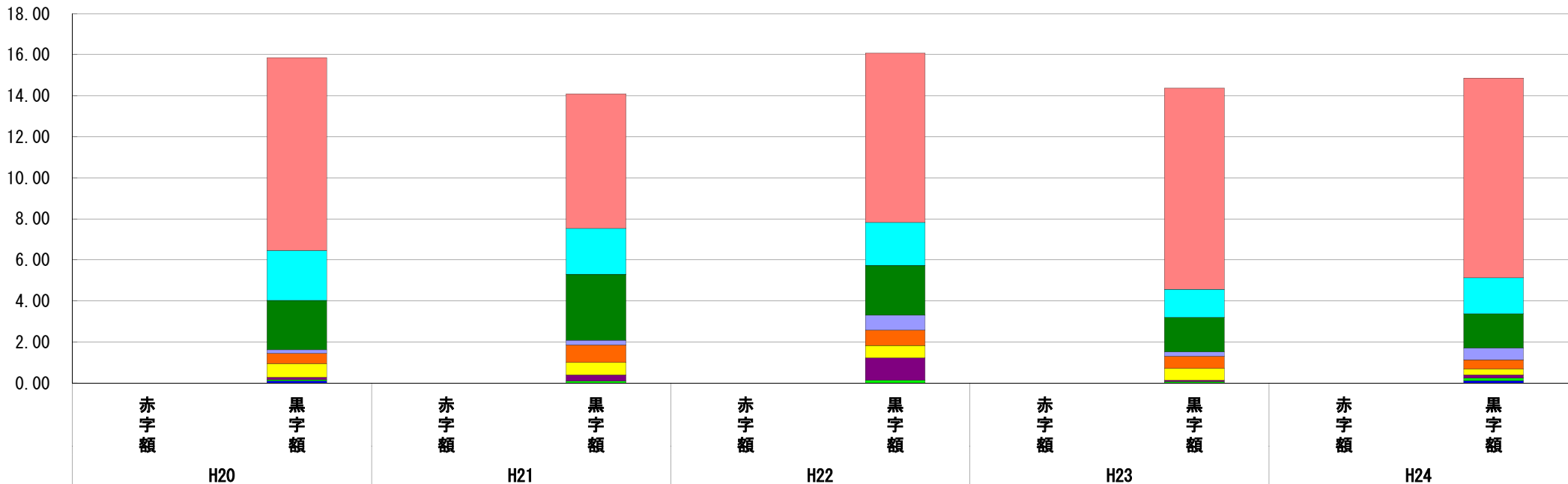
平成24年度において、財政調整基金に184百万円積み増したことにより、基金残高は前年を上回った。  
 実質収支は429百万円となり前年を12百万円下回ったことや、分母である標準財政規模が27百万円増となったことにより、前年を0.35ポイント下回った。  
 実質単年度収支が前年を下回ったのは、平成24年度において、投資的経費等の政策的な経費が膨らんだことが要因である。  
 しかしながら、一般会計等が黒字を確保できているのも、普通交付税の合併算定替があるため、今後は合併算定替が終了する平成28年度からの、段階的な普通交付税の減額を見据えた行財政改革を一層推進していく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

秋田県八峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.40	6.55	8.25	9.81	9.73
介護保険事業特別会計		2.43	2.24	2.10	1.36	1.76
国民健康保険事業勘定特別会計		2.41	3.21	2.43	1.68	1.67
八峰町公共下水道事業特別会計		0.18	0.24	0.72	0.22	0.57
八峰町営簡易水道事業特別会計		0.50	0.85	0.75	0.59	0.44
町営診療所特別会計		0.66	0.61	0.61	0.57	0.30
八峰町農業集落排水事業特別会計		0.12	0.30	1.08	0.07	0.15
八峰町漁業集落排水事業特別会計		0.06	0.09	0.13	0.06	0.13
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.00	0.01	0.01	0.11

## 分析欄

一般会計については、財政調整基金の積立後においても黒字となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については基金が底をついており、保険料も上げられる状況にないため、切迫した運営が続いている。介護保険事業特別会計については保険料を据え置いても基金があるため、比較的財政運営には余裕がある。農業集落排水事業特別会計については加入率が46.1%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。簡易水道事業特別会計はほぼ全世帯が加入していて、料金収入で運営が可能なおことから、一般会計からの繰出しも基準内のみとなっていて、基金も造成できている。公共下水道事業特別会計については加入率が62.7%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。

町営診療所特別会計については診療報酬で十分に運営ができており、繰出しを行わずとも黒字となっている。漁業集落排水事業特別会計については加入率59.2%と低く基準外繰出しを行っているため黒字となっている。

今後、一般会計については交付税合併算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は厳しい財政運営が続く見込みとなっているため、合併算定替終了後を見据えて、更なる行財政改革を推し進めていく必要がある。

また、下水道事業特別会計については早期の加入率向上対策と料金の見直しの必要性にせまられているほか、国民健康保険事業勘定特別会計については受益者負担の原則から保険料率の見直しが必要となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

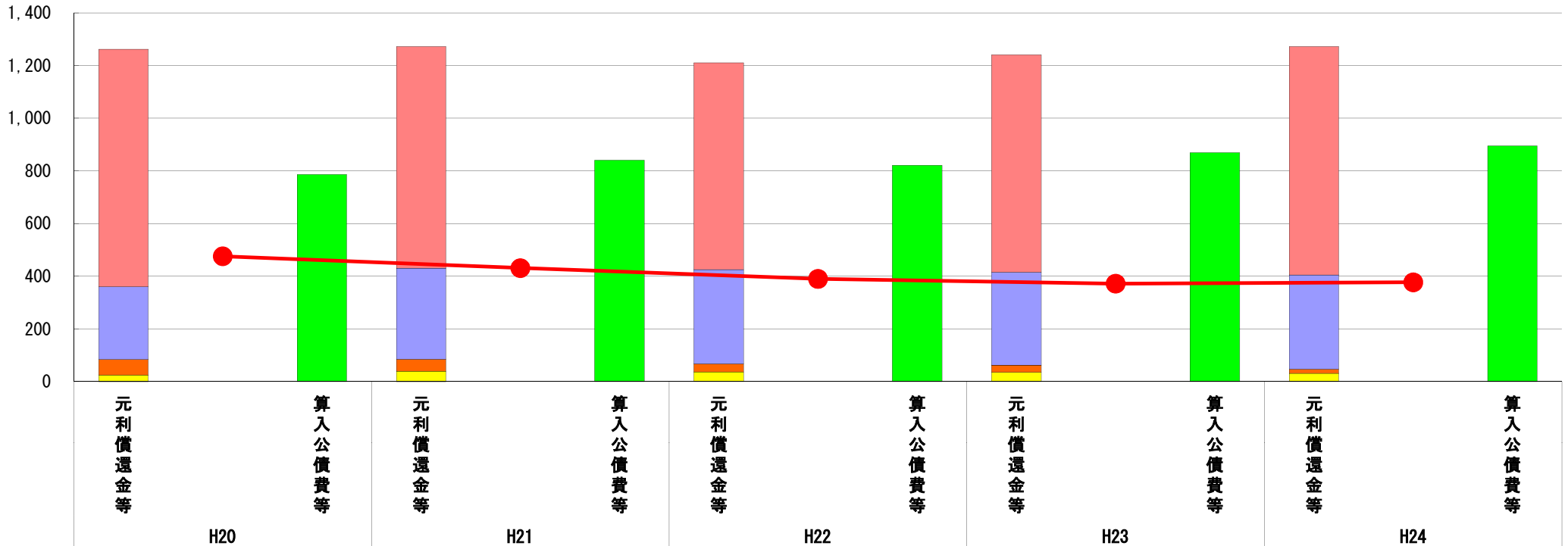


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県八峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		902	841	786	826	867
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		276	346	358	352	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	45	30	28	16
	債務負担行為に基づく支出額		24	39	37	35	31
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		786	841	821	869	895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		476	431	390	372	377

## 分析欄

元利償還金は平成24年度は前年に比し41百万円増加したが、算入公債費等も26百万円増加している。これは算入率の高い臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎債、合併特別債の占める割合が全体の3/4となったことによる。今後も合併関連事業等で元利償還金は伸びていく見込みとなっているが、算入公債費等も増加していく見込みとなっており実質的な負担は微増と見込んでいる。

公営企業債全般としてみると、簡易水道事業で建設事業が続いていて増加傾向にあるものの、下水道建設事業がすべて終了して減少傾向にあることから、公営企業債の元利償還に対する繰入金は、平成24年度以降も同程度で推移する見込みである。

一部事務組合の起債償還額も年々減少し、債務負担行為に基づく支出額についても減小していく見込みとなっていて、今後は建設事業費の限度額を設定することで起債の発行を抑制し、公債費負担の平準化を図りながら適正な財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

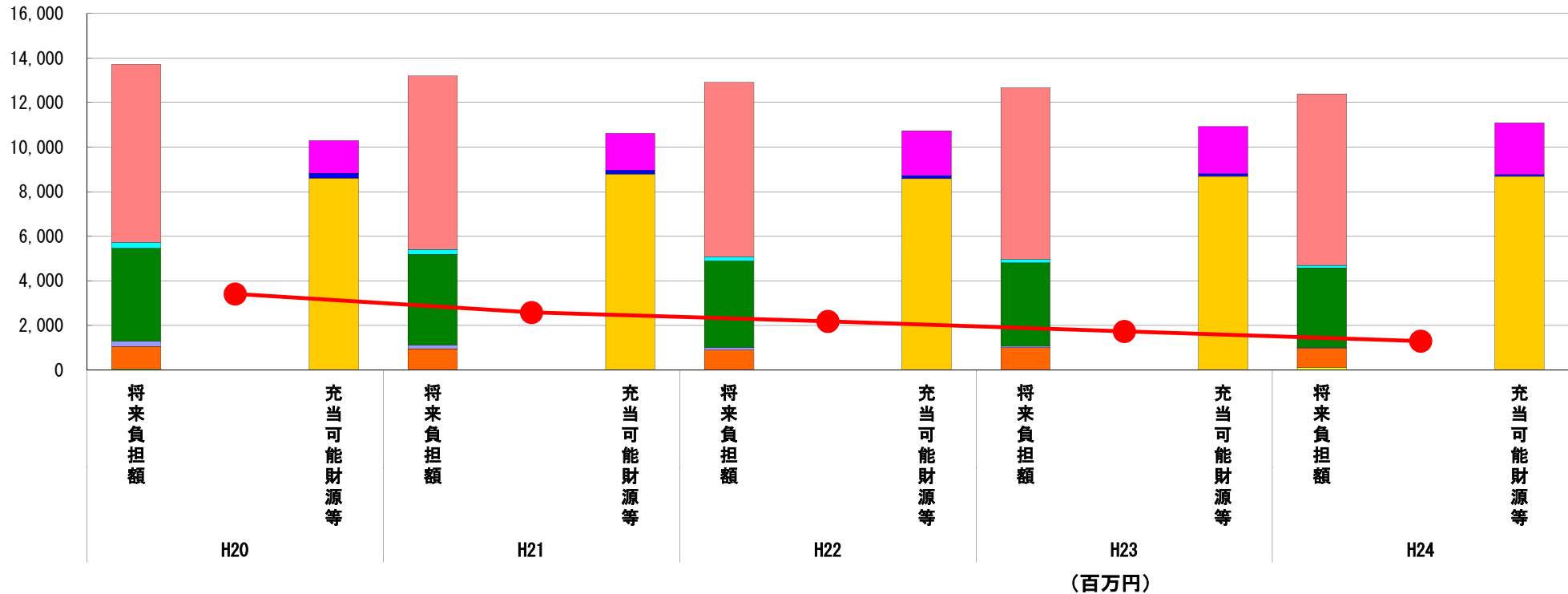
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,990	7,788	7,833	7,705	7,699	
	債務負担行為に基づく支出予定額	256	218	181	147	115	
	公営企業債等繰入見込額	4,176	4,079	3,888	3,742	3,560	
	組合等負担等見込額	227	155	108	61	36	
	退職手当負担見込額	1,001	941	888	996	867	
	設立法人等の負債額等負担見込額	63	20	16	15	118	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1,463	1,644	1,999	2,127	2,313	
	充当可能特定歳入	221	175	138	110	89	
	基準財政需要額算入見込額	8,615	8,797	8,592	8,695	8,692	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	3,414	2,584	2,186	1,735	1,302	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については平成20年度に比較して291百万円の減少にとどまっている。これは起債抑制に取り組んだものの交付税の代替措置である臨時財政対策債が3億円余り増加していることや合併後の新町建設計画に基づく合併特例債の現在高が7億円余り増加したことが主要因であり、これを除く地方債残高は減少している。

公営企業債等繰入見込額は下水道建設事業終了により繰出金の減となる一方、簡易水道事業で配水管の布設替等による繰出金の増があるため中期的には、横ばいと見込んでいる。

退職手当負担見込額については職員数の減が続くこと、支給率の引き下げにより今後は減少を続けていく見込みとなっている。充当可能基金については今後4年間は財政調整基金へ積立を行う予定であり毎年2億円を目標としている。

基準財政需要額算入見込額は地方債残高が減少していく見込のなか、臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債等の算入率の高い起債の割合が上昇していくため、今後は微減していく見込みである。

平成27年度までは将来負担額は増加していくものの、それに追隨する充当可能財源等の増加があるため、将来負担比率は微減していく見込みとなっている。しかしながら、普通交付税の合併算定替が終了する平成28年度以降は、標準財政規模の縮小により同比率の上昇が見込まれることから、今後も毎年シミュレーションを行い、比率の動向を注視していく。

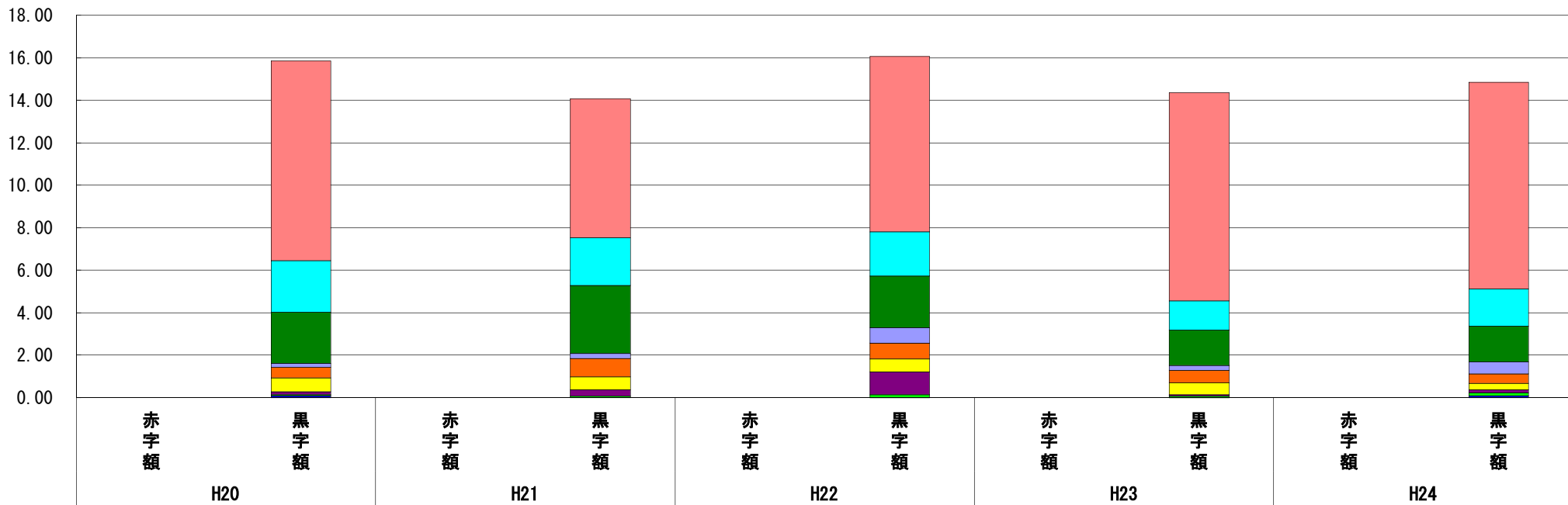
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.40	6.55	8.25	9.81	9.73
介護保険事業特別会計		2.43	2.24	2.10	1.36	1.76
国民健康保険事業勘定特別会計		2.41	3.21	2.43	1.68	1.67
八峰町公共下水道事業特別会計		0.18	0.24	0.72	0.22	0.57
八峰町営簡易水道事業特別会計		0.50	0.85	0.75	0.59	0.44
町営診療所特別会計		0.66	0.61	0.61	0.57	0.30
八峰町農業集落排水事業特別会計		0.12	0.30	1.08	0.07	0.15
八峰町漁業集落排水事業特別会計		0.06	0.09	0.13	0.06	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.00	0.01	0.01	0.11

## 分析欄

一般会計については、財政調整基金の積立後においても黒字となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については基金が底をついており、保険料も上げられる状況にないため、切迫した運営が続いている。介護保険事業特別会計については保険料を据え置いても基金があるため、比較的財政運営には余裕がある。農業集落排水事業特別会計については加入率が46.1%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。簡易水道事業特別会計はほぼ全世帯が加入していて、料金収入で運営が可能なおことから、一般会計からの繰出しも基準内のみとなっていて、基金も造成できている。公共下水道事業特別会計については加入率が62.7%と低く基準外繰出しを実施しているため黒字となっている。

町営診療所特別会計については診療報酬で十分に運営ができており、繰出しを行わずとも黒字となっている。漁業集落排水事業特別会計については加入率59.2%と低く基準外繰出しを行っているため黒字となっている。

今後、一般会計については交付税合併算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は厳しい財政運営が続く見込みとなっているため、合併算定替終了後を見据えて、更なる行財政改革を推し進めていく必要がある。

また、下水道事業特別会計については早期の加入率向上対策と料金の見直しの必要性にせまられているほか、国民健康保険事業勘定特別会計については受益者負担の原則から保険料率の見直しが急務となっている。

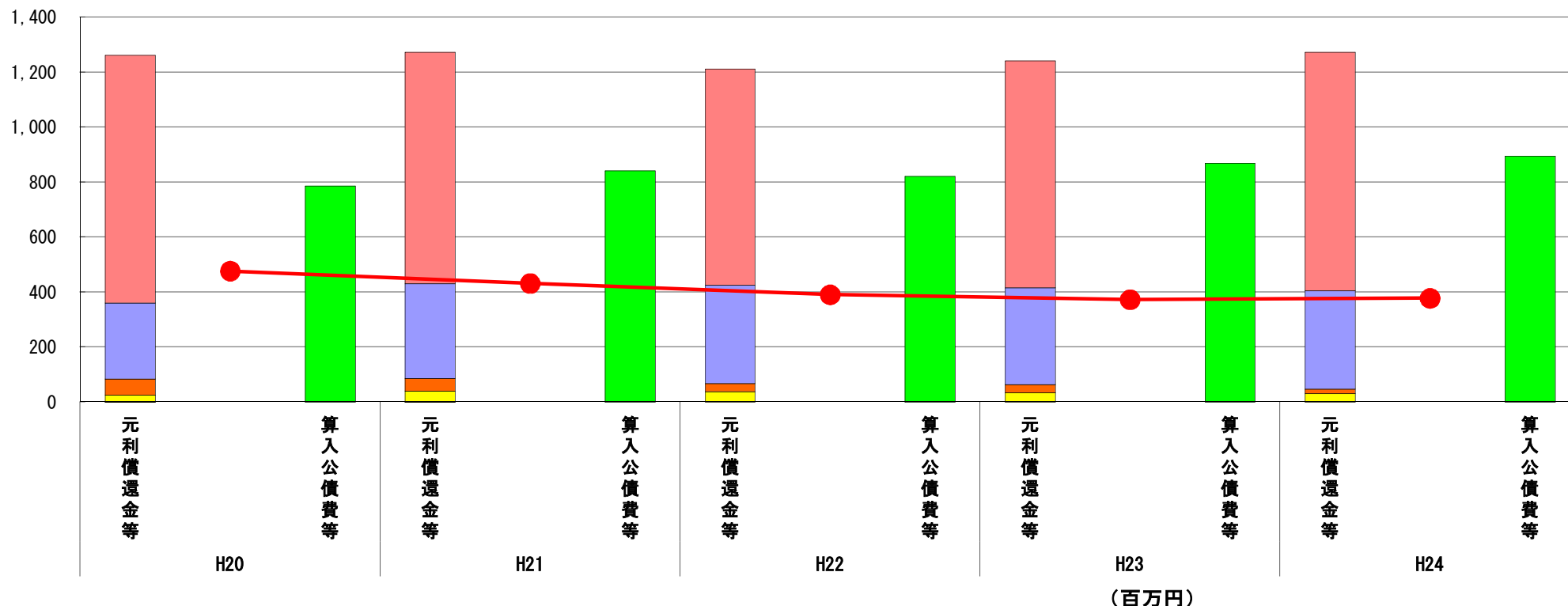
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		902	841	786	826	867
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		276	346	358	352	358
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		59	45	30	28	16
	債務負担行為に基づく支出額		24	39	37	35	31
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		786	841	821	869	895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		476	431	390	372	377

**分析欄**

元利償還金は平成24年度は前年に比し41百万円増加したが、算入公債費等も26百万円増加している。これは算入率の高い臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎債、合併特例債の占める割合が全体の3/4となったことによる。今後も合併関連事業等で元利償還金は伸びていく見込みとなっているが、算入公債費等も増加していく見込みとなっており実質的な負担は微増と見込んでいる。

公営企業債全般としてみると、簡易水道事業で建設事業が続いていて増加傾向にあるものの、下水道建設事業がすべて終了して減少傾向にあることから、公営企業債の元利償還に対する繰入金は、平成24年度以降も同程度で推移する見込みである。

一部事務組合の起債償還額も年々減少し、債務負担行為に基づく支出額についても減小していく見込みとなっていて、今後は建設事業費の限度額を設定することで起債の発行を抑制し、公債費負担の平準化を図りながら適正な財政運営に

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

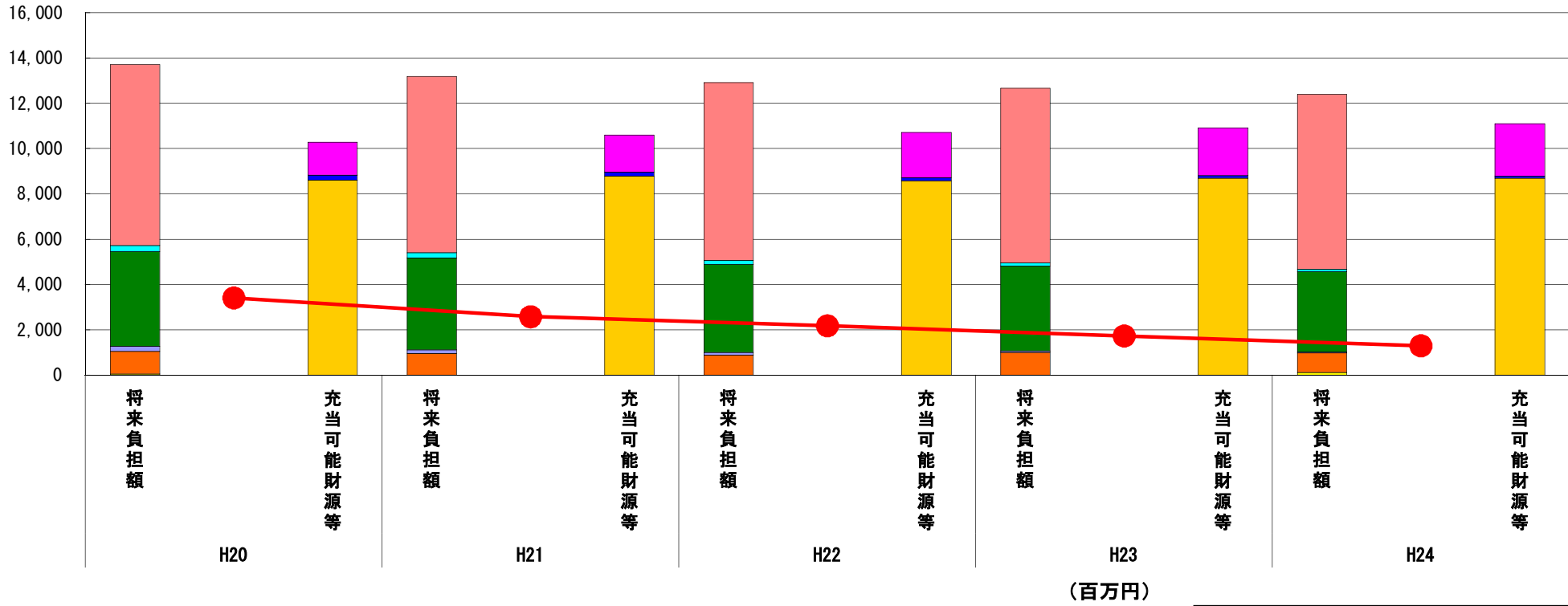
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県八峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,990	7,788	7,833	7,705	7,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		256	218	181	147	115
	公営企業債等繰入見込額		4,176	4,079	3,888	3,742	3,560
	組合等負担等見込額		227	155	108	61	36
	退職手当負担見込額		1,001	941	888	996	867
	設立法人等の負債額等負担見込額		63	20	16	15	118
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,463	1,644	1,999	2,127	2,313
	充当可能特定歳入		221	175	138	110	89
	基準財政需要額算入見込額		8,615	8,797	8,592	8,695	8,692
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,414	2,584	2,186	1,735	1,302

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については平成20年度に比較して291百万円の減少にとどまっている。これは起債抑制に取り組んだものの交付税の代替措置である臨時財政対策債が3億円余り増加していることや合併後の新町建設計画に基づく合併特例債の現在高が7億円余り増加したことが主要因であり、これを除く地方債残高は減少している。

公営企業債等繰入見込額は下水道建設事業終了により繰出金の減となる一方、簡易水道事業で配水管の布設替等による繰出金の増があるため中期的には、横ばいと見込んでいる。

退職手当負担見込額については職員数の減が続くこと、支給率の引き下げにより今後は減少を続けていく見込みとなっている。充当可能基金については今後4年間は財政調整基金へ積立を行う予定であり毎年2億円を目標としている。

基準財政需要額算入見込額は地方債残高が減少していく見込のなか、臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債等の算入率の高い起債の割合が上昇していくため、今後は微減していく見込みである。

平成27年度までは将来負担額は増加していくものの、それに追隨する充当可能財源等の増加があるため、将来負担比率は微減していく見込みとなっている。しかしながら、普通交付税の合併算定替が終了する平成28年度以降は、標準財政規模の縮小により同比率の上昇が見込まれることから、今後も毎年シミュレーションを行い、比率の動向を注視していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。